

プロポーザル参加資格審査申請書

令和 年 月 日

北海道渡島総合振興局長 様

住所
申請者
氏名 印

次のプロポーザルに参加したいので、公告及び企画提案説明書を了知のうえ、資格審査を申請します。
なお、この申請書（添付書類がある場合はこれを含む）の記載事項は、全て事実と相違ないことを誓約します。

1 事業名

生活困窮世帯等の子どもの学習・生活支援事業（渡島管内）委託業務

2 申出事項

私は、プロポーザル参加資格申請を行うに当たり、次の要件の全てに合致していることを申出ます。

- (1) 子どもの学習支援や相談支援の実績があり、本事業の趣旨を理解し、事業を適切、公正、中立、かつ効率的に実施できる者であること。
- (2) 道内に営業・運営拠点を有していること
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に規定する者でないこと。
- (4) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (5) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (6) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を除外されていないこと。
- (7) 暴力団関係事業者等でないこと。
- (8) 宗教活動又は政治活動を目的とした団体でないこと。また、特定の公職者（その候補者を含む）若しくは政党を推薦し、支持し又はこれらに反対することを目的とする団体でないこと。
- (9) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 - ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
 - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
 - ウ 消費税及び地方消費税
- (10) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。
 - ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- (11) 法人格を有していること。なお、コンソーシアムの場合は次の全てを満たすこと。
 - ア コンソーシアムを構成する各団体等が明確であり、それぞれが法人格を有し、かつ上記（3）から（10）の要件を満たしていること。
 - イ 構成員間における協定書等において、事故が起きた場合の責任の所在が明確になっていること。
 - ウ コンソーシアムの構成員が単体の法人又は本事業における他のコンソーシアムの構成員として参加する者でないこと。

※ コンソーシアムの場合は、協定書（写し）を添付すること。

(プロポーザル参加資格審査申請書添付資料)

業務名		生活困窮世帯等の子どもの学習・生活支援事業（渡島管内）委託業務	
団体名			
所在地			
電話番号			
設立年		主たる事業概要	
資本金（営利企業の場合に限る）		従業員・職員数	
道 内 の 営 業 拠 点	※ 上記以外の支店・営業所等が業務を担当する場合記入してください。		
	名称（支店名等）		
	所在地		
	電話番号		
	担当者名（職・氏名・内線番号）		道内事業拠点の従業員・職員数（上記の内数）
※ 過去に子どもの学習支援や相談支援に係る実績があれば記入してください。			
実施時期	支援対象者	支援内容	

※ 子どもの学習支援や相談支援に係る実績については、別葉か支援内容等が分かるものの添付に代えても差し支えありません。